

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2017年度の事業活動には年間7,983万円の資金が必要であった(事業活動支出と施設整備等支出の合計額)。

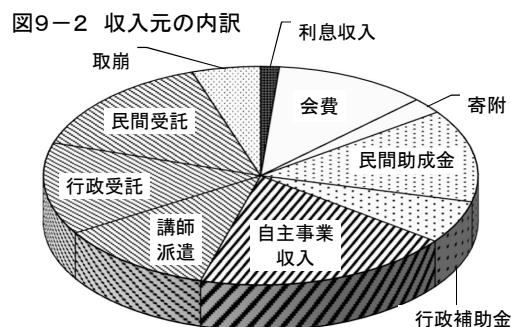
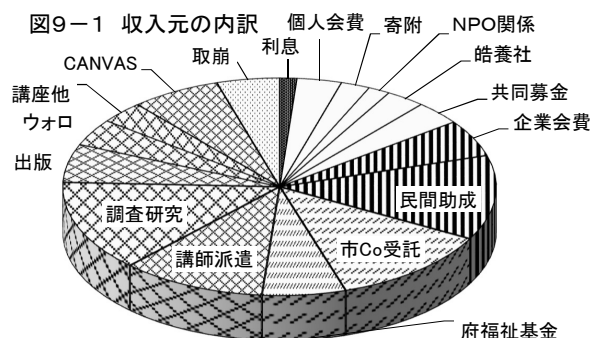
2017年度も厳しい財政状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献聖理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2017年度の財務状況

2017年度の事業を推進するため7,983万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,405万円(退職金含む)、事務費871万円、事業費2,707万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2017年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等は2,649万円。当期収入全体に占める割合は35%(前年度は33%)に達した。

(1) 会費収入

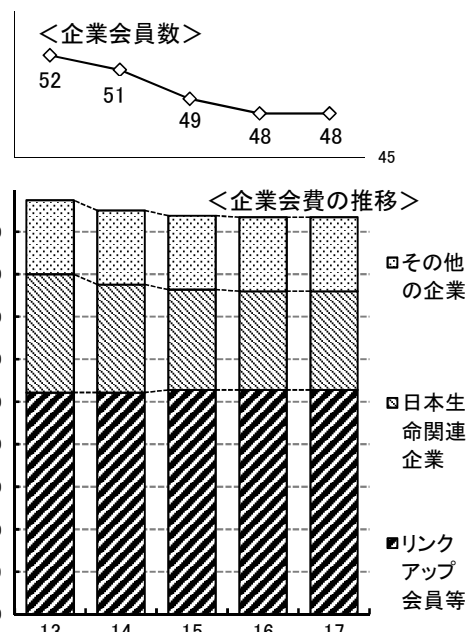
2017年度の会費収入は、個人285万円(年度末の会費依頼が遅れたことなどから前年度より23万円減)、賛助企業は467万円(同±0円)、非営利団体139万円(同1万円減)で、総額891万円(同24万円減)となった。東京一極集中の影響もあり減少が続いていた賛助企業会費がようやく下げ止まった。

企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄附関係

2017年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額186万円の寄附金をいただくことができた。熊本地震支援活動に関わる寄附金や多額の遺贈寄附があった前年度に比べ166万円の減少となったが、事業指定寄附募集プロジェクト(携帯型スロープ購入応援募金、自助グループ利用応援募金)の実施が3月となったこと

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



も影響している。なお寄附金は全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

(3) 事業推進のための助成金、補助金

2017年度に受けた助成金、補助金は1,576万円(前年度より529万円増)と多額の支援が得られた。これは新たな福祉医療機構から新規助成を得たことや大阪府福祉基金の助成額の増額が認められたことなどによる。

- ・事業費全般の補助..... 財団法人 皓養社..... 250万円
- ・災害時のスペシャルニーズ支援事業..... 大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業..... 498万円
- ・社会課題を解決するための
 - 市民参加型伴走支援プロジェクト..... 福祉医療機構・社会福祉振興助成事業..... 365万円
- ・『ウォロ (Volo)』発行費..... 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金.. 180万円
- ・ボランティア開発事業費..... 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金.. 120万円
- ・SAVE JAPAN プロジェクト..... 日本NPOセンター(損保ジャパン日本興和寄付事業).. 100万円
- ・「伝えるコツ」セミナーin大阪..... 日本NPOセンター..... 3万円
- ・KVネット運営費..... 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社..... 計35万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度..... 近畿労働金庫..... 25万円

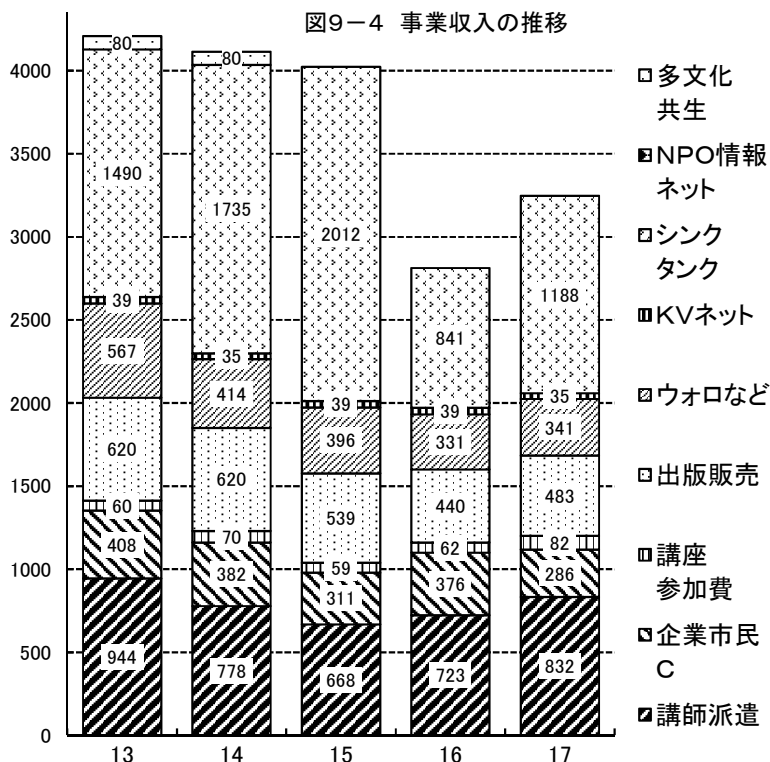
3. 自主事業収入・受託事業収入

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2017年度は、職員やボランティアによる講師協力の奮闘で派遣態勢を強化し、受託額が832万円(企業市民活動推進センター受託分を除く)と前年度(723万円)より108万円上回った。

また、前年度に受託事業の一部が翌年度に持ち越されたシンクタンク事業も、1,188万円と前年度(841万円)を大きく上回った。

出版事業は新刊の発行を休止しているが、協会発行書籍が409万円の売り上げがあり(前年度323万円)、印税収入なども含め483万円の総収入があった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が前年を7万円下回る293万円にとどまったが、広告料収入が17万円増え、総収入は341万円と前年度(331万円)を上回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

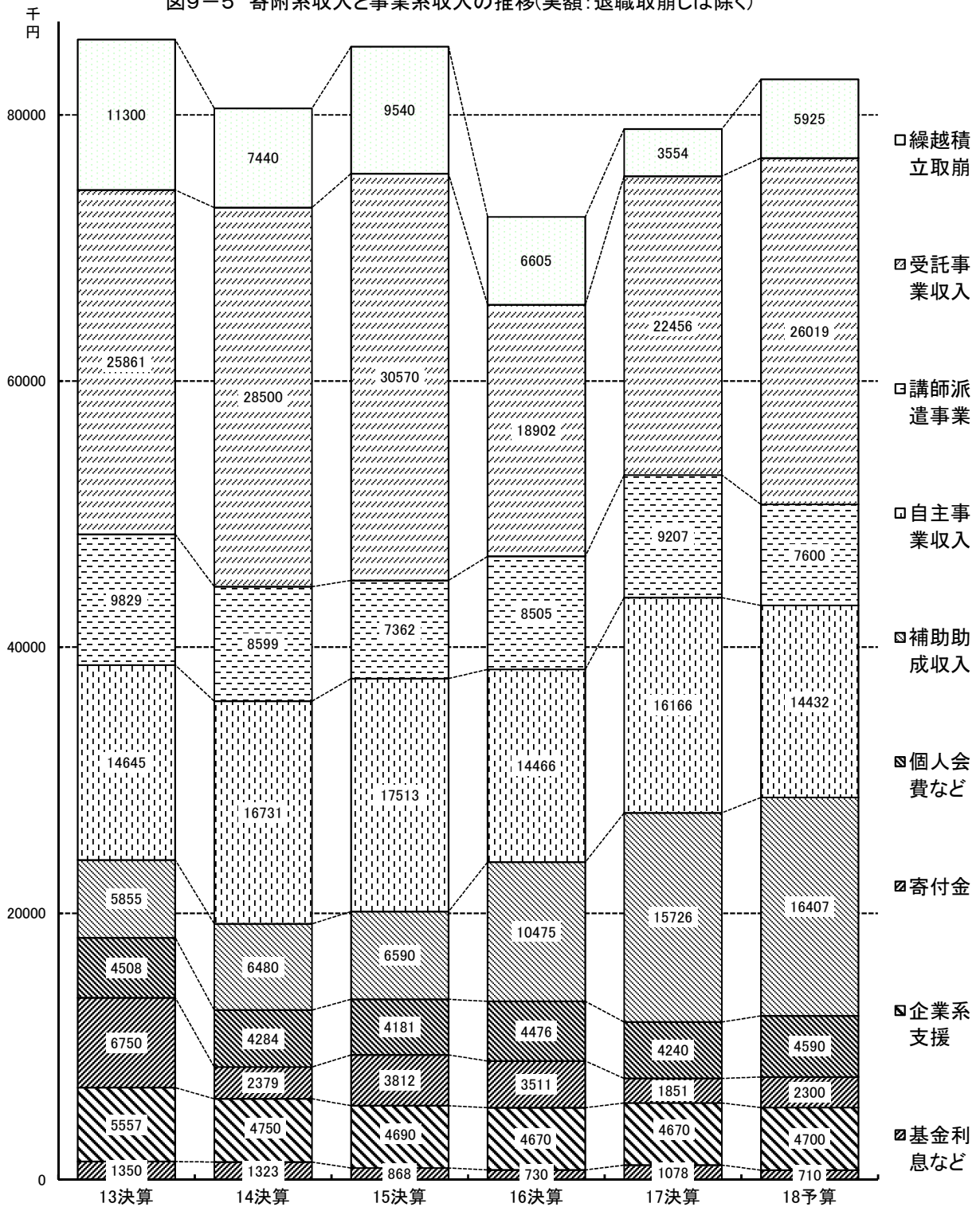
ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの(4号基本金)」が廃止されたため、当該分を2015年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2017年度は約74万円(前年度は約71万円)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2018年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350万2,000円
合計		1億6,879万8,000円

図9-5 寄附系収入と事業系収入の推移(実額:退職取崩しは除く)



5. 大阪ボランティア協会決算の概況

2017年度も厳しい財政事情であったが、福祉医療機構・社会福祉助成を新規に得るなど様々な財源の獲得に取り組むことができた。また個人会員の維持拡大やCANVAS谷町の利用促進、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業受託や企業市民活動の協働事務局受託などにより財源の拡充を図った。ただし、賛助企業会費やウォロ購読料などが漸減傾向にあり、これらの維持・拡大を図る必要がある。

支出面では、5年前に移転して開設した市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の負担は大きく、5年度連続の赤字となっている。貸会議室や貸デスクの利用促進によるさらなる増収策や、新たなファンドレイジングの取り組みについて、常任理事会や常任運営委員会で継続的に検討する。